

令和3年度実施施策に係る測定指標見直し一覧【農政分野】

政策分野名	測定指標 (上段:旧指標 下段:新指標)	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値						目標値	見直し理由	担当部局・課 (組織再編前) ※変更があった場合	
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標年度				
1. 食料の安定供給の確保に関する施策													
1	①新たな価値の創出による需要の開拓	新たなJASの制定件数	0件	28年度	20	-	-	-	-	20件	2年度	・新規設定	大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課 (食料産業局 食品製造課)
		ISO規格等の国際規格の制定件数	4件	3年度	-	4	4	5	5	7件	12年度		
2		日本型食生活の実践に取り組む人の割合	62%	27年度	70	-	-	-	-	70%	2年度	・出典元(アンケート)の変更	消費・安全局 消費者行政・食育課
		日本型食生活の実践に取り組む人の割合	69%	2年度	-	70.2	71.4	72.6	73.8	75%	7年度		
3		農林漁業体験を経験した国民の割合	36%	27年度	40	-	-	-	-	40%	2年度	・第4次食育推進基本計画 ・出典元(アンケート)の変更	消費・安全局 消費者行政・食育課
		農林漁業体験を経験した国民の割合	66%	2年度	-	66.8	67.6	68.4	69.2	70%	7年度		
4	③消費者と食・農とのつながりの深化	学校給食における地場産物を使用する割合	26.9%	27年度	30	-	-	-	-	30%	2年度	・第4次食育推進基本計画	大臣官房 新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課 (食料産業局 産業連携課)
		学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	90.0%	2年度	-	90	90	90	90	90%	7年度		
5		伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	41.6%	27年度	50	-	-	-	-	50%	2年度	・食育に関する意識調査	大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課 (食料産業局 海外市場開拓・食文化課)
		郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合	44.6%	2年度	-	46	47	48	49	50%	7年度		
6		GSA(地域支援型農業)に係る指標(令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	・第4次食育推進基本計画	大臣官房 新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課 (食料産業局 産業連携課)
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	73.5%	2年度	-	74.8%	76.1%	77.4%	78.7%	80%以上	7年度		
2. 農業の持続的な発展に関する施策													
7	⑦農地集積・集約化と農地の確保	荒廃農地の再生利用面積	0千ha	27年度	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	45千ha	7年度	・農用地等の確保等に関する基本指針の改正	農村振興局 地域振興課
		荒廃農地の再生利用面積	0千ha	2年度	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	48千ha	12年度		
8		農用地区域内農地面積	405万ha	26年度	403.9	403.7	403.5	403.4	403.2	403万ha	7年度	・農用地等の確保等に関する基本指針の改正	農村振興局 農村計画課
		農用地区域内農地面積	400.2万ha	元年度	399.9	399.6	399.3	399.0	398.7	397万ha	12年度		
9		大区画化に係る指標(令和3年度に設定を検討)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	・土地改良長期計画	農村振興局 農地資源課
		水田の大区画化の整備面積(0.5ha以上)	0万ha	2年度	-	0.7	1.4	2.2	3.0	3.8万ha	7年度		
10		基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合	21%	27年度	30	-	-	-	-	30%	2年度	・土地改良長期計画	農村振興局 農地資源課
		基盤整備完了地区において事業実施前後で高収益作物の生産額が2割以上増加している地区の割合	0%	2年度	-	80	80	80	80	80%	7年度		
11		施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合	45%	27年度	50	-	-	-	-	50%	2年度	・土地改良長期計画	農村振興局 水資源課
		更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における補修・更新等の対策着手の割合	0%	2年度	-	20	40	60	80	100%	7年度		
12		ため池等の整備により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	0万ha	27年度	約34	-	-	-	-	約34万ha	2年度	・土地改良長期計画	農村振興局 防災課
		ため池等の整備により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	0万ha	2年度	-	約4.2	約8.4	約12.6	約16.8	約21万ha	7年度		
13	⑧農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	海岸堤防等の個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	約1%	26年度	約100	-	-	-	-	約100%	2年度	・第5次社会資本整備重点計画	農村振興局 防災課
		予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	約84%	元年度	-	約87%	約87%	約87%	約87%	約87%	7年度		

政策分野名	測定指標 (上段:旧指標 下段:新指標)	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値						目標値		見直し理由	担当部局・課 (組織再編前) ※変更があった場合
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目 標 値	目 標 年 度			
14	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	約39%	26年度	約69	-	-	-	-	約69%	2年度	・第5次社会資本整備重点計画	農村振興局 防災課	
	南海トラフ地震、首都直下型地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率	約56%	元年度	-	約59%	約59%	約59%	約59%	約59%	7年度			
	海岸堤防等の整備率	約53%	元年度	-	約64%	約64%	約64%	約64%	約64%	7年度			
15	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	約43%	26年度	約82	-	-	-	-	約82%	2年度	・第5次社会資本整備重点計画	農村振興局 防災課	
	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	約77%	元年度	-	約85%	約85%	約85%	約85%	約85%	7年度			

3. 農村の振興に関する施策

16	⑬地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	ジビエ利用量	調査中(9月末公表予定)	元年度	(9月末公表により設定)	(9月末公表により設定)	(9月末公表により設定)	(9月末公表により設定)	(9月末公表により設定)	4000トン	7年度	・農林水産業・地域の活力創造プラン	農村振興局 鳥獣対策・農村環境課
		ジビエ利用量	2,008トン/年	元年度	2,340	2,672	3,004	3,336	3,668	4,000トン/年	7年度		
17	⑬地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	農業水利施設を活用した小水力等発電電力量のかんがい排水に用いる電力量に占める割合	約20%	27年度	30	-	-	-	-	30%以上	2年度	・土地改良長期計画	農村振興局 地域整備課
		土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーにより発電電力量の割合	約30%	2年度	-	32	34	36	38	40%以上	7年度		
18	⑬地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	年間販売額1億円以上の通年営業の直売所数	3,000件	30年度	6,000	-	-	-	-	6,000件	2年度	・農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針	大臣官房 新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課 (食料産業局 産業連携課)
		年間販売額1億円以上の通年営業の直売所数	3,000件	元年度	-	3,900	4,350	4,800	5,250	5,700件	7年度		
19	⑭農村に人が住み続けるための条件整備	多面的機能支払交付金における持続的な地域共同活動のための農業者以外の多様な人材の参画率	27.4%	26年度	40	-	-	-	-	40%	2年度	・土地改良長期計画	農村振興局 農地資源課
		多面的機能支払交付金における、地域による農地・農業用水等の保全管理への農業者以外の多様な人材の参画率	35.0%	元年度	-	40	42.5	45	47.5	50%	7年度		
20	⑭農村に人が住み続けるための条件整備	多面的機能支払交付金における持続的な広域体制の下での地域共同活動により保全管理される農地面積の割合	35.0%	26年度	50	-	-	-	-	50%	2年度	・土地改良長期計画	農村振興局 農地資源課
		多面的機能支払交付金において、地域による農地・農業用水等の保全管理が実施される農用地のうち、持続的な広域体制の下で保全管理される農地面積の割合	44.7%	元年度	-	50	52.5	55	57.5	60%	7年度		
21	⑮農村を支える新たな動きや活力の創出	地域活性化対策において、新たに農山漁村の関係人口の拡大に資する取組を実施した地域数	0地域	元年度	10	20	30	40	50	60地域	7年度	・ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会	農村振興局 農村計画課
		グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数及び訪日外国人旅行者数のうち農山漁村体験等を行った人数【再掲】	1,212万人/年	30年度	-	1,340	1,390	1,440	1,490	1540万人/年	7年度		
22	⑮農村を支える新たな動きや活力の創出	地域活性化対策における地域課題の解決に取り組む地域のうち、新たに外部人材を活用した地域数	0地域	元年度	5	10	15	20	25	30地域	7年度	・新しい農村政策の在り方に関する検討会の検討状況による	農村振興局 農村計画課
		地域活性化対策において、新たに外部人材を活用した人数	0人	元年度	-	40	60	80	100	100人	6年度		
23	⑮農村を支える新たな動きや活力の創出	半農半X、二拠点居住などの多様なライフスタイルに係る指標(令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	・新しい農村政策の在り方に関する検討会の検討状況による	農村振興局 農村計画課
		半農半X、二拠点居住などの多様なライフスタイルに係る指標(令和4年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P		
24	⑮農村を支える新たな動きや活力の創出	指定棚田地域振興計画を策定した地域数	0地域	元年度	60	80	90	100	100	100地域	6年度	・令和2年度実績を踏まえた目標値の変更	農村振興局 地域振興課
		指定棚田地域振興計画を策定した地域数	0地域	元年度	-	350	400	450	500	500地域	6年度		
25	⑮農村を支える新たな動きや活力の創出	新たに景観農業振興地域整備計画又は歴史的風致維持向上計画(農村景観等農村の風致を計画の中に位置付けたものに限る。)を策定した市町村数	47市町村	30年度	54	59	64	69	74	75市町村	7年度	・歴史的風致維持向上計画(国土交通省)	農村振興局 農村計画課
		新たに景観農業振興地域整備計画又は歴史的風致維持向上計画(農村景観等農村の風致を計画の中に位置付けたものに限る。)を策定した市町村数	54市町村	2年度	-	59	64	69	74	75市町村	7年度		

政策分野名	測定指標 (上段:旧指標 下段:新指標)	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値					目標値		見直し理由	担当部局・課 (組織再編前) ※変更があった場合
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標年度	目標年度		

4. 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応に関する施策

26	⑩東日本大震災からの復旧・復興	津波被災地域における営農再開が可能となる農地面積	18,390ha	元年度	18,680	-	-	-	-	18,680ha	2年度	・福島県から営農再開に向けた大区画化と農地転用の状況を聞き取り	農村振興局 防災課
		津波被災地域における営農再開が可能となる農地面積	18,390ha	元年度	-	18,650	18,870	18,920	19,020	19,020ha	6年度		
27	⑩東日本大震災からの復旧・復興	検査により放射性物質濃度が基準値を超過した農畜産物の割合	0%	30年度	0.0001%以下	0.0001%以下	0.0001%以下	0.0001%以下	0.0001%以下	0.0001%以下	7年度	・最近の検査点数及び検査結果の動向を踏まえた目標値等の変更	農産局 総務課 生産推進室
		検査により放射性物質濃度が基準値を超過した農畜産物の点数	0点	30年度	-	0点	0点	0点	0点	0点	7年度		
28	⑩東日本大震災からの復旧・復興	原子力被災12市町村の営農再開面積	5,038ha	30年度	-	P	P	P	P	P	12年度	・福島県営農再開支援事業、原子力被災12市町村農業者支援事業等の事業目標	大臣官房 地方課対室
		原子力被災12市町村の営農再開面積	6,577ha	2年度	-	7,314ha	8,052ha	8,789ha	9,527ha	10,264ha	7年度		
29	⑩東日本大震災からの復旧・復興	大都市圏への福島県産の主要青果物の供給量	38,721トン	23年度	45,000	P	P	P	P	45,000トン	2年度	・「科学的根拠に基づかない風評や偏見・差別の払拭」に該当するアウトカム指標として見直し	大臣官房 地方課対室
		福島県産農産物(米、もも、牛肉)の価格水準	93.3%	2年度	-	94.7%	96.0%	97.3%	98.7%	100%	7年度 (平成22年度)		
30	⑪大規模自然災害への備え	ため池等の整備により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積(再掲)	0万ha	27年度	約34	-	-	-	-	約34万ha	2年度	・土地改良長期計画	農村振興局 防災課
		ため池等の整備により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積(再掲)	0万ha	2年度	-	約4.2	約8.4	約12.6	約16.8	約21万ha	7年度		
31	⑪大規模自然災害への備え	食品産業事業者における事業継続計画(BCP)の策定に係る指標(令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	・新規設定	大臣官房 新事業・食品産業部 食品流通課 (食料産業局 食品流通課)
		食品産業事業者における事業継続計画(BCP)の策定に係る指標	27%	2年度	-	31.5	36	40.5	45	45%	6年度		